慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	「不登校」の居場所の活動に携わる人々の抱える困難
Sub Title	
Author	森, 啓之(Mori, Hiroyuki)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	2009
Jtitle	慶応義塾大学大学院社会学研究科紀要 : 社会学心理学教育学 : 人間と社会の探究 (Studies in sociology, psychology and education : inquiries into humans and societies). No.68 (2009.) ,p.163- 166
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	平成20年度[慶應義塾大学]大学院高度化推進研究費助成金報告
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000068-0163

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

観光学高等研究センター紀要.
山村高淑，(2009). 観光革命と21 世紀：アニメ聖地巡礼型まちづくりに見るツーリズムの現代的意義と可能性. CATS 叢書Vol. 1. メディアコンテンツとツーリズム．北海道大学観光学高等研究センター紀要.

「不登校」の居場所の活動に携わる人々の抱える困難

森　　啓　之

1. はじめに

1960年代以降，学齢期の児童は学校に通わなければならないという登校規範が強く存在しつづけていた。その社会状況下で，さまざまな理由で学校に通えない不登校の子どもが増えてきた。そして，不登校の子どもは因習的に逸脱視されて管理・矯正が必要であるととらえられてきた。不登校の子どもは，そのような因習的な社会からのまなざしを起因として自己を否定的にとらえるようになっていた。また不登校の子どもの家庭のなかでも上述した登校規範が存在していたために，不登校をする子どもにとっては学校でも家庭でも，またその他の場所でも自己否定感から解放される場所がなかった。

その状況下，1980年ごろから不登校の子どもを持つ保護者を中心に，不登校をする子どもが登校規範から解放されて過ごすことができる場所を創設しようという社会的な動きが生まれた。その社会的な動きを通じて，全国に不登校の子どもが通うための場所がつくられ，それらの場所はフリースクールやフリースペースと名づけられた。それらのフリースクールは，欧米の教育運動が伝統的に創設してきたフレネ学校などのフリースクールとは異なる性格のものであり，不登校の子どものための「居場所」と呼ばれるようになっていった（以下，本稿では上述したフリースクールやフリースペースなどの不登校の子どものための活動を，基本的には居場所とのみ記す）。

2. 先行研究と本研究の目的

教育社会学やその他の隣接分野における不登校現象に関する先行研究では，そのような居場所の活動について，既存の学校のあり方からは距離をとる特殊なコミュニケーション空間が形成されている側面を取り上げてきた。そして，そのようなコミュニケーション空間で不登校の子どもが過ごすことを通じて，その子どもたちがいじめなどの学校でのトラウマ経験や不登校を起因とする自己否定感から脱することができる面を描写してきた。たとえば住田(2003, 2004)は，不登校の子どもが集まる居場所での対人関係に注目し，それらの居場所は，既存の学校内の管理された状況を起因とする息苦しさから解放されるための，また学校に登校していないことに関する周囲からの否定的視線から解放されるための「避難場所」（住田，2004: p.103）や「逃避場所」(ibid.: 103)になるという。そして，居場所にかかわる大人は不登校の子どもの持つ悩みを共に解決しようという姿勢で接するという。

このような居場所の活動に関する焦点の当て方は，ほかの先行研究にも共通するものである。たとえば朝倉(1995)は，不登校の子どもが通うフリースクールで子どもが不登校を起因とする自己否定感から脱する面を描写してきた。また菊地ら（菊地・永田2000）（菊地・永田2001）（永田2005）は，統計に基づく量的社会調査を行った上で居場所の活動の指向性を掘り下げる。菊地らは，不登校の子どもの社

会への適応力の育成を目指し既存の学校と同様の運営方法を採用する「社会適応指向」を持つ居場所と，そのような社会適応力を育くむよりも，不登校の子どもが持ついじめなどの過去のトラウマ経験を癒すために既存の学校と異なる運営方法を採用する「開放性指向」を持つ居場所が存在すると指摘する。そして菊地らは「開放性指向」を強く持つ居場所に新しい「〈公共性〉」の萌芽を見いだしている。このように不登校の居場所に関する先行研究は，その他の論考（たとえば萩原［2001a，2001b］や瀬戸［2001］など）も含めて，不登校の居場所における既存の学校から距離をとるようなコミュニケーション特性の形成に注目してきたといえる。

しかしその一方で，そのようなコミュニケーション特性の下に営まれる居場所は，ある困難，または葛藤に直面することが予想される。居場所のスタッフやボランティアなどの大人は，既存の学校の存立形態のような大人から子どもへの管理的な接し方を避けるように試みている。たとえば菊地らは，居場所のルールを決めるにしても，既存の学校のようにもともと決められた制度内でルールを決めるのではなく，居場所のスタッフである大人とその居場所に通う子どもとの間の比較的対等な関係性をもとにルールづくりがなされると指摘している。しかし，それは逆にいうと，居場所の大人の側からすれば，学校のように既存の制度にのっとってさえいれば直面せずにすむさまざまな試行錯誤が居場所内で起きる可能性につながる。これまで先行研究では，そのように既存の学校の存立形態へのオルタナティブとして活動する居場所が直面せざるを得ない困難や葛藤に十分に注目してこなかった。このことを踏まえて，本研究では数か所のフリースクール／フリースペースなどでフィールドワークを行い，居場所にかかわる有給スタッフやボランティアの人びとが，どのような活動上の困難や葛藤に直面しているのか，また，彼らが自らの活動にどのような意味付けを行っているのか，その一端を掘り下げた[1)]。

3.　これまでの社会調査とその考察

筆者は，2004年からフィールドワークを開始し，2008年度は，関東甲信越地方で活動する数カ所の居場所(フリースペース)に携わる有給スタッフやボランティアの人びとに，主に聞き取り調査を行った。それらの居場所には，自分の子どもの不登校をきっかけとして保護者自身が開設したフリースペースも含まれた。それらの居場所の活動内容は，不登校の子どものためのフリースペース活動と並行して，不登校の子どもを持つ保護者のための親の会活動も行っている。それぞれの居場所の活動期間は，だいたい10～20年以上にわたり，本研究の聞き取り調査対象として，可能な限り，活動経験の豊富なベテランのスタッフやボランティアの人々を選んだ。

それらの居場所に共通する活動方針は，不登校を逸脱行為として否定視せずに，むしろ不登校を契機に子どもが自分自身を見つめ直してその子らしく育つようになると考えており，そのようかたちで子どもたちの不登校経験を肯定視するというものであった。日常的なスタッフ／ボランティアと子どもとの間の過ごし方は，会話を楽しみ一緒に音楽を聴くなどであった。そして，子どもには既存の学校の雰囲気を思い出させないような取り組みがなされていた。これらの点を踏まえると，その活動方針の基底には既存の学校から距離を置くオルタナティブな存在としての志向性が存在し，それは不登校の子どもにとっての「避難場所」（住田2004. 103）やプラスの意味での「逃避場所」(ibid.: 103)と呼んでもよいといえる。

そのような居場所の活動に従事する有給スタッフやボランティアの人々が直面する困難や葛藤は，主に子どもとの相互行為場面をめぐって派生していた。それを説明すると次のようなものであった。

まず，それは子どもたちとの親密な関係性を構築する際にいかにそのような関係性を構築していくのかであり，それは子どもたちの抱える悩みの相談にいかに乗っていくのかという相互行為場面から派生した。また，子どもがフリースペース内のルールを破った際の接し方なども単に叱責すればよいという対応ではすまず，その都度熟慮に基づいた子どもへの対応が必要とされた。またすでに述べたが，本研究の対象となる居場所は親の会活動も並行して行っていた。そして，不登校の子どもの悩みの相談に乗る一方で，その子どもの不登校に悩み焦る保護者の相談にも乗る必要があった。そしてそのような場合は，子どもと保護者の両者の間の板挟みになってしまうこともあり，その両者から吐露される苦悩に寄り添いながら対応していかねばならず，そのようなことからも有給スタッフやボランティアの人々の困難や葛藤が派生していた。そして，これらの困難や葛藤が派生する背景には，既存の学校から距離を置くオルタナティブとしてそれぞれのフリースペースが持つ特有のコミュニケーション空間(「避難場所」［住田2004: 103］としての居場所)を維持しようとする中で直面せざるを得ない側面があった。

4. 今後の課題

2008年度の研究計画では，主に居場所にかかわる有給スタッフやボランティアスタッフの人々による居場所の活動をめぐる意味づけを掘り下げてきた。今後の研究課題としては，2008年度の研究内容を引き続き継続しながら，さらにフィールドワーク(聞き取り調査)の対象を広げ，不登校経験後に上述した居場所に通った経験を持つ若者がそのような居場所での過去の活動経験にいかなる意味づけを行っているのかに関してや，また，その居場所のフリースペース活動と並行して行われている親の会活動に参加した経験を持つ保護者が，その親の会活動にいかなる意味づけを行っているのかなどについても掘り下げていきたい。

注

1) 本稿で述べる内容の一部に関しては，日本教育社会学会第60回大会（2008年9月20日・於 上越教育大学）において学会発表を行った。

参考文献

朝倉景樹，(1995). 登校拒否のエスノグラフィー．彩流社.

萩原健次郎，(2001a). 子どもの・若者の居場所の条件．田中治彦編．子ども・若者の居場所の構想:「教育」から「関わりの場」へ．学陽書房，pp. 51–65.

————，(2001b). 人間の発達観と子どもの現場」田中治彦編．子ども・若者の居場所の構想:「教育」から「関わりの場」へ．学陽書房，pp. 66–83.

樋田大二郎，(1997). 不登校を克服することで一段と成長する―登校の正当性をめぐる言論のたたかい．今津孝次郎・樋田大二郎編．教育言説をどう読むか―教育を語ることばのしくみとはたらき．新曜社，pp. 185–206.

Hochschild, A. R. (1983). *The managed heart: commercialization of human feeling*, University of California Press. 石川准・室伏亜希訳，(2000). 管理される心：感情が商品になるとき．世界思想社.

伊藤茂樹，(1989).「教育問題」の発見・処理と運動の展開―登校拒否を例として―．東京大学教育学部紀要．**29**, pp. 199–207.

加野芳正，(2001). 不登校問題の社会学に向けて．教育社会学研究．第68集，東洋館出版社，pp. 5–23.

加藤美帆，(2004).「不登校」をめぐる政治―朝日新聞家庭面の分析から．年報社会学論集．17号，pp. 144–154.

Katz, Alfred Hyman, (1993). *Self-Help in America: A Social Movement Perspective*, Twayne Publishers. 石川到覚ほか訳，(1997). セルフヘルプ・グループ．岩崎学術出版社.

菊地栄治・永田佳之，(2000). オルタナティブ教育の社会学　多様性から生まれる〈公共性〉．臨床心理学研究．Vol.

38, No. 2, pp. 40–63.
菊地栄治・永田佳之，(2001). オルタナティブな学び舎の社会学：教育の〈公共性〉を再考する．教育社会学研究．第68集，pp. 65–84.
北山由実，(1999).〈登校拒否〉経験の物語性について．立教大学教育学科研究年報．42号，pp. 119–132.
久富善之編著，(1993). 豊かさの底辺に生きる―学校システムと弱者の再生産．青木書店.
永田佳之，(2005). オルタナティブ教育：国際比較に見る21世紀の学校づくり．新評論.
岡原正幸，(1998). ホモ・アフェクトス―感情社会学的に自己表現する―．世界思想社.
酒井朗・伊藤茂樹，(2001). 不登校児のケアにおけるボランティア活動の社会的意味―児童相談所におけるメンタルフレンド活動を中心に．お茶の水女子大学人文科学紀要．第54号，pp. 159–176.
崎山治男，(2005).「心の時代」と自己：感情社会学の視座．勁草書房.
瀬戸知也，(2001).「不登校」ナラティブのゆくえ．教育社会学研究．第68集，pp. 45–64.
住田正樹，(2003). 子供たちの「居場所」と対人的世界．住田正樹・南博文編．子どもたちの「居場所」と対人的世界の現在．九州大学出版会，pp. 3–20.
住田正樹，(2004)，子どもの居場所と臨床教育社会学．教育社会学研究．第74集，pp. 93–109.

まちづくり活動の生成と展開の過程に関する調査研究

――関係者の行為に着目して――

山　田　賢　司

1．問題の所在

近年，まちづくりを志向するNPOやボランタリー・アソシエーションなどの団体の活動が増加傾向にあるといわれている。日本語の「まちづくり」という言葉のなかには，大抵の場合，「市民相互の協力や，市民や行政などとの協働を通して，特定の地域における生活上の課題を解決し，住みよい地域社会を形成すること」という意味合いが含まれている。こうした意味合いは，個人ではなく地域における共通の生活課題の解決をめざしている点で，また，そのためにさまざまな立場の行為者の参加を想定している点で，市民に共通する「共約的価値」に焦点を当てた定義だといえる。そして，実際に行われているまちづくりの活動は，こうした「共約的価値」を実現しうるかどうかに基づいて評価されることになる。

しかし，実際のまちづくりが「共約的価値」を実現することができるかどうかは定かではない。現実の地域社会において，考え方や属性の異なる，多様な住民（個人）が居住していることを考慮するならば，「共約的価値」の実現はむしろ，非常に困難であることが予想される。

ところで，まちづくりは，町内会・自治会のようなフォーマルな活動あるいは半強制的な活動を除けば，基本的に個々人が自発的に参加することによってはじめて成立する。そして，個々人が継続的に活動に参加するためには，活動の場における相互行為を通じて，彼らが「楽しさ」や「居心地のよさ」といった積極的な意義を見いだす必要があるだろう。したがって，まちづくりの研究においては，実際の活動において，こうした「楽しさ」とか「居心地のよさ」といった「個人的価値」が，どのような相互行為の場面のもとに生起しているのか，また「個人的価値」の内容が具体的にどのようなものなのかと